

くにとみちょう

議会だより



No.203

令和6年11月1日発行

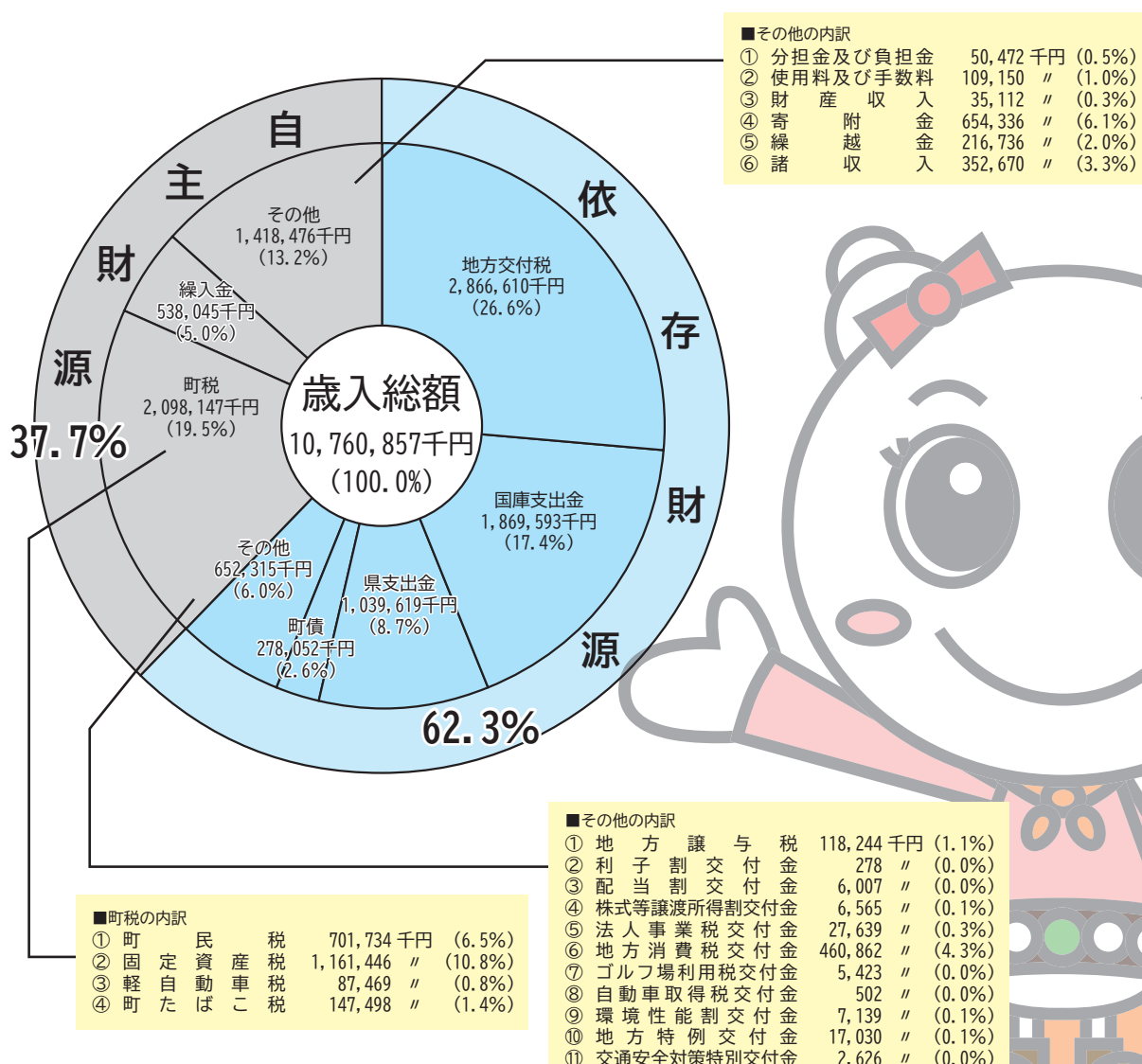


【9月定例会】

- ☆令和5年度歳入歳出決算の認定 2ページ～
- ☆令和6年度一般会計、介護保険特別会計、下水道会計の補正予算
- ☆国富町犯罪被害者等支援条例の制定等 ☆諮問（人権擁護委員）
- ☆決算審査委員会報告（総務厚生・文教産業） 7ページ～
- ☆一般質問（5議員） 13ページ～
- ☆監査委員決算審査意見書提出 18ページ～
- ☆研修報告（文教産業常任委員会政務研修） 19ページ～

限られた財源のなかで様々

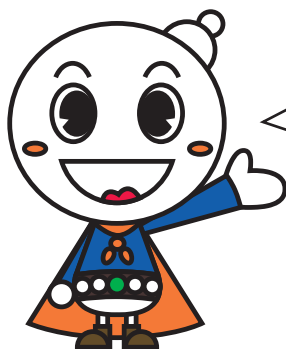
〔歳入総額〕 107億6085万円



その他特別会計決算

会計名	歳入総額	歳出総額	結果
綾川雑用水管理事業特別会計	683万円	612万円	賛成全員で認定
国民健康保険事業特別会計	25億9794万円	25億5949万円	賛成全員で認定
後期高齢者医療特別会計	2億7612万円	2億7469万円	賛成全員で認定
介護保険特別会計	25億8562万円	24億5011万円	賛成全員で認定

に期待！経費を追加



令和6年第3回定例会では、令和5年度各会計決算の認定等7件のほか、報告1件、令和6年度補正予算4件、条例制定等2件、諮問1件、指定管理者の指定1件の合計16件の案件を慎重に審議し、すべて原案のとおり認定、可決等しました。

また、一般質問では、5名の議員がそれぞれ町の考えを聴きました。

報告

◇令和5年度国富町健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

いずれの指標も基準を下回っており、健全

【主な内容】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づく報告

(※18ページ)

「決算審査意見書」下段参照

承認

【専決処分】

◇令和6年度国富町一般会計補正予算（第3号）について

宮崎県議会東諸県郡選出議員補欠選挙執行経費を追加

【主な内容】

宮崎県議会東諸県郡選出議員が令和6年7月16日に辞職したことによる宮崎県議会東諸県郡選出議員補欠選挙の執行経費を追加するもの。

【補正額】

800万4千円

【予算規模】

95億2551万1千円

【賛成全員で承認】

議案

【補正予算】

◇令和6年度国富町一般会計補正予算（第4号）について

新型コロナウイルス
新型コロナワクチンは希望者に定期接種

【主な内容】

ふるさと納税寄附金の増収見込みによる関連経費の追加、新型コロナウイルスの定期接種にかかる費用の追加、側溝新設や改修にかか

る工事費などを追加するもの。

【国・県の制度事業】

▽認定こども園等においてフッ化物洗口の実施にかかる費用

▽県の特定施設入居者施設介護の指定を受け、入居する要介護者のための施設整備に係る経費を助成するための地域医療介護総合確保基金事業費補助金

【町単独事業】

▽側溝の改修や新設にかかる工事費

▽茶業生産農家に対する生産経費の一部助成を行うための費用

▽6月の梅雨前線豪雨により被災した町道伊左生吹上線の災害復旧費

【補正額】

2億4306万4千円

【予算規模】

97億6857万5千円

【賛成全員で可決】

ふるさと納税の増収



議会・一般質問(9月3日)の議場

◇令和6年度国富町介護保険特別会計補正予算（第1号）について

国・支払基金等への返還金等を追加

【主な内容】

令和5年度介護給付費負担金等の確定に伴う国・支払基金等への返還金等を追加するもの。

【補正額】

6857万6千円

【予算規模】

25億3207万6千円

【賛成全員で可決】

◇令和6年度国富町下水道事業会計補正予算（第1号）について

草刈業務委託料を追加

【主な内容】

収益的支出として、委託料を追加するもの。

【補正額】

75万2千円

【予算規模】

5億7363万8千円

【賛成全員で可決】

【条例制定等】

◇国富町犯罪被害者等支援条例の制定について

犯罪被害者等支援金を支給

【主な内容】

犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び早期回復を図ることを目的として、犯罪被害者等の支援に関し必要な事項を定めるため条例を制定するもの。

【賛成全員で可決】



◇国富町印鑑条例の一部を改正する条例について

コンビニエンスストア等で印鑑登録証明書が取得可能に

【主な内容】

個人番号カード又は移動端末設備利用証明用電子証明書を用いて、コンビニエンスストア等に設置されている民間端末機から印鑑登録証明書を取得できるよう関係条文の改正を行うもの。

【賛成全員で可決】

指定管理者の指定

◇国富町営住宅及び国富町定住促進住宅の指定管理者の指定について

宮崎県宅地建物取引業協会を指定

【主な内容】

町営住宅等の管理運営に民間事業者の能力を活用することで、多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、指定管理者の指定をするものであり、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるもの。

【賛成全員で可決】

諮問

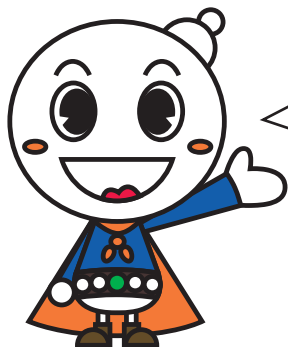
◇人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

人権擁護委員候補の坂本浩二氏を適任と答申

【主な内容】

令和6年12月31日をもって任期満了となる落合眞蔵氏の後任に坂本浩二氏を推薦するため議会の意見を求めるもの。

【適任と答申】



人権擁護委員は、法務大臣から委嘱された民間のボランティアで、町内には5名が配置されています。

その活動は、①法務局と連携して、地域の皆さんやこどもたちから人権相談を受け、関係機関と連携して問題解決のお手伝いをする。②人権侵害の被害者を救済する。③人権について関心を持ってもらえるような人権啓発活動を行う。等です。

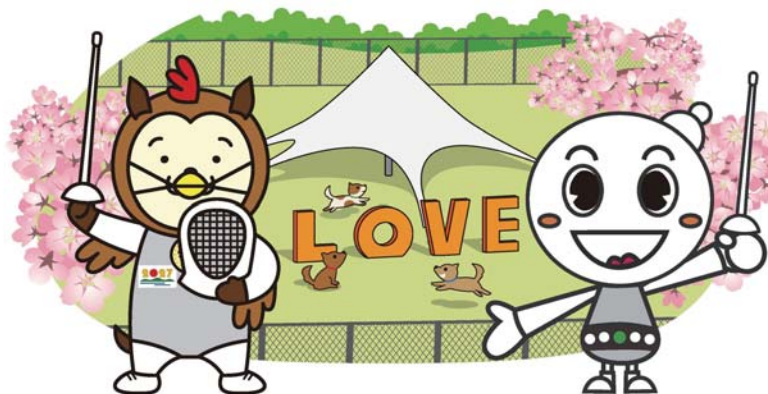
第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会 日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ

開催決定

第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会が令和9年（2027年）に宮崎県で開催されることが決定しました。

本県での開催は48年ぶりとなります。なお、本町では、正式競技の「フェンシング」とデモンストレーション競技の「スポーツウエルネス吹矢」を実施予定です。

皆さんで盛り上げていきましょう！



決算審査委員会（令和5年度分）

第3回定例会で行われた各常任委員会の審査内容（抜粋）を12ページまで掲載しています。
審査内容詳細は、国富町HPの令和6年第3回会議録（各常任委員会委員長報告）をご覧ください。



道路改良に伴い 消防詰所を新築

総務課

Q 繰越明許費分の消防詰所移転に係る収支内訳については。

A 歳入は、県道宮崎須木線道路改良工事に伴う建物などの移転補償費872万7066円で、内訳は建物584万4116円、工作物61万964円、動産16万3460円、移転雑費210万8526円である。

歳出は、新築解体工事費他で1952万7100円である。

Q 災害備蓄品については。

A 町では、宮崎県備蓄基本計画に基づき、発災初期の生命維持や生活に最低限必要な「食料、毛布、紙おむつ、携帯・簡易トイレ」等を備蓄しており、令和5年度は、液体缶ミルク、乳・小児用紙おむつ、大人用おむつ、生理用品を購入した。

過去最高の 寄付額を達成

企画政策課

Q ふるさと納税寄附金の増収理由については。

A 令和5年度の寄附金額6億4626万6000円は、前年度比198.0%の伸びで、3億1994万

決算審査委員会では

前年度実施した事業について、2つの常任委員会に分かれ、各課から詳細な説明をうけること。



7678円の増収となり、過去最高の寄附金額であった。

主な要因としては、令和5年度から「くにとみPR係」が新設され、ふるさと納税に係る市場の動向等に時間をかけて調査できる体制が整ったため、需要の高い返礼品の開発や魅力的なポータルサイトの強化が図れたことが大きい。

Q 地域活性化起業人負担金560万円の内容については。



【現地調査：移転新築された消防詰所】

A 3大都市圏に所在する民間企業が、地方公共団体の要望に応じて所属社員を一定期間派遣し、地域活性化を図る制度で、本町においては自治体DXの推進で実績がある合同会社DM・comから社員1名の派遣を受けた負担金である。

具体的には、各課業務の現状分析や課題の抽出、DX化への提案のほか、国のデジタル田園都市国家交付

金を活用した事業の計画策定や交付金申請などを支援しており、負担金については全額特別交付税で措置される。

跡地利用に向け 一歩前進

財政課

Q 庁舎敷地調査の内容については。

A 旧中央体育館跡地を利用するため、がけ地の測量を行い、建築制限範囲を確認したものである。建築物の配置等の制限はかからな

いとは判定された。

— 今後も町債の抑制に努め、健全な財政運営が図られるよう要望した。

納税者に寄り添った 対応を望む

税務課

Q 税の徴収率が上昇した要因については。

A 一点目に、宮崎県税・

総務事務所との共同による取り組みとして、県と連名で行う共同催告書の文面を強い文言に見直し、更に、コロナ禍で実施できなかった戸別訪問を県職員と行った。二点目に、過年度滞滞納者に対する折衝方法の見直しとして、年間課税額が

ら計算した額をひと月の最低分納額とする対応を行ったことが主な要因である。

— 滞納処分については、実情を十分聞き取るなどの納税者に寄り添った対応をした上で、納税の平等性や公平性を保つ意味でも、引き続き厳正に対処するよう要望した。

出産・子育てに 応援給付金

保健介護課

【一般会計】

Q 出産・子育て応援給付金については。

A 出産応援給付金は、妊娠届出時に申請を受け付け、翌月末までに5万円を振り込むもので、給付実績は101件の505万円であった。

また、子育て応援給付金は、生後2か月までの乳児家庭全戸訪問時に申請書を

受理し、翌月末までに新生児1人当たり現金5万円を振り込むもので、給付実績は87件の435万円であった。

迅速かつ正確な 給付事務を確認

福祉課

Q 住民税非課税世帯等への物価高騰生活支援給付金の給付については。

A 7月に3万円、12月に7万円を給付したが、いずれも速やかに給付事務に着手したことにより、対象者への給付に遅れや誤りもなく給付事務を完了することができた。

Q 総合発達支援センター運営費負担金の増加については。

A 発達支援が必要な就学前児童に対する医学的な評価や診断のほか、子育て・

療育にかかる相談など、施設利用者の増加に対応するため、経費が増えたことが要因である。



【現地調査：もりながこども園園舎新築】



現地調査：法華嶽公園内土地貸付
(民間のグランピング施設として利用)

原材料高騰でも
価格は据え置き

町民生活課

Q 指定生ごみ袋価格軽減対策負担金については。

A 原材料の高騰により、1枚当たりの単価が3・52円値上げになった。

今までの販売単価24円を据え置くため、令和5年度の負担金は38万7200円増の86万6400円になった。

便性については。

A ISDN電話回線のサービス提供終了に伴う光回線化によるもので、令和5年7月から切り替えており、通信速度が速くなり、操作性が良くなった。

光回線化により
操作性向上

会計課

Q 口座振替等の支払データ送信の光回線化による利

文教産業常任委員会

中村 繁樹 委員長



【現地調査：牛舎・堆肥舎新築工事（飯盛地区）】

ハウス強靱化のため 助成を実施

農林振興課

Q 農業用ハウス強靱化緊

急対策事業費補助金の内容
については。

A 自然災害による被害軽

減を図るため、非常用発電
機の導入、ハウス内の換気

扇設置や補強にかかる経費
の2分の1を助成するもの
で、24戸に527万4千円
を交付した。

なお、非常用発電機は、
台風や地震発生時の停電の
際に、ハウス内の機械の動
力電源として活用する。

Q 町有林皆伐事業の内容
については。

A 伐採適齢期に入った町
有林について計画的に皆伐・
植林を実施しており、令和
5年度は3haの皆伐を実施
した。

経費については、伐採・
造材のほか、搬出・集積・
運搬等に費用がかかり、伐
採した材の収入と差し引き
すると純利益として298
万7千円ほど残るが、この
金額を原資に再造林や獣害
防護柵の費用を支出してい
く。

地籍調査の
進捗率は74・8%

農地整備課

Q 地籍調査事業の進捗及
び事業費の負担割合につい
ては。

A 本町では昭和61年度に
開始し、38年が経過してい
る。

令和5年度は、要調査面
積86・95km²に対して、65km²
が実施済みとなり、進捗率は
74・8%で、事業完了には、
今後14年程かかる見込みで
ある。

また、事業費の負担割合
は、国50%、県25%、町25
%である。

町道の橋梁の
修繕計画を策定

都市建設課

Q 橋梁点検委託料につい
ては。

A 平成26年度から5年に
1度の近接目視による点検
が義務付けられ、町道の橋
梁172橋の点検を行い、
その結果に応じた修繕計画
を策定している。

また、令和元年度から2
巡目の点検を行っており、
令和5年度は、宮崎県建設
技術推進機構に32橋の点検
を1092万541円で委
託した。

Q 幹線町道除草委託料に
ついては。

A 97路線の除草を町内造
園業者6社とシルバー人材
センターに7月と11月の年
2回委託しており、通学路
を早めに刈って欲しいなど
の地元要望がある場合には、



柔軟に対応している。

また、この委託料で対応できない箇所においては、町道整備維持管理委託料により、適宜対応している

水源井戸の 洗浄を実施

上下水道課

【水道事業会計】

Q 水源井戸内洗浄業務委託料については。

A 平成21年に建設された福山第2水源の揚水量が、井戸の目詰まりにより減少していたため洗浄を行ったものである。

その内容は、専用機械を用いたブラッシング等の洗浄であり、洗浄後の水位1m当たりの揚水量は、洗浄前の250立方メートルから450立方メートルに増加し、洗浄の効果が得られた。

【下水道事業会計】

Q 浄化センター等維持管理業務委託料については。

A 浄化センターでの運転

管理、樹木管理、水質検査、薬品及び消耗品の調達業務、前処理施設での運転管理、受入槽の清掃、活性炭の入替業務、マンホールポンプ



【現地調査：屋内運動場床等改修工事(本庄小学校)】

場での維持管理を含めた業務を包括的に委託し、ライフサイクルコストの削減と、技術力の確保に努めている。

体育館に LED照明を導入

教育総務課

Q 体育館照明設備リース事業については。

A 学校体育館の照明に使用されている水銀灯は、すでに製造・輸入が禁止されており、設備の確保が難しくなっているため校舎等に先行してLED照明を導入し、10年間のリースとすることで財政の平準化を図った。

今後は、蛍光灯の製造も終了が予定されていることから、校舎の照明改修についても計画的に検討していきたい。



【現地調査：加圧ポンプ設備更新工事】

公民館改修を 3箇所実施

社会教育課

Q 自治公民館建設補助金については。

A 令和5年度決算額は285万円で、尾園公民館の屋根改修、八代馬場公民館の屋根・外壁改修、平原公民館の屋根・トイレ改修の3件について、それぞれ上限額の95万円を補助した。

Q 運動公園のあずま屋建築工事については。

A 運動公園内の東側に木陰となる場所がないことから、夏場の猛暑対策及び年間を通して町民の憩いの場となるよう、利用しやすさにも配慮し公園南側出入口付近に設置した。

保護者負担額は 変えず給食を提供

学校給食共同調理場

Q 学校給食費保護者負担軽減対策補助金のうち、物価高騰緊急対策分については。

A 食料品等の高騰に伴い、令和5年度の給食食材費は8530万6777円、1食当たり小学校294円、中学校344円となり、前年度と比較して小学校8円、中学校23円の増額分を緊急対策分として補助した。

なお、保護者負担額については、平成12年度より小学校209円、中学校241円のまま据え置いている。

現地調査とは…

前年度実施した事業のうち、数箇所を選定し、現地を確認しながら説明をうけること。



【現地調査：公共施設災害復旧工事(町道仏喰田大久保線)】

〔一般質問〕

「町の考えを問う」

5議員が登場 (次ページ)

「一般質問」とは…

議員が町の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質問して確かめること。

【議員1人あたりの持ち時間は45分。】

新たな新型コロナウイルスワクチン・「レプリコンワクチン」の接種計画は

Q 議員 今年の10月1日より新型コロナウイルスワクチン定期接種が始まる。「レプリコンワクチン」の接種が予定されているが、本町の接種計画を伺う。

A 町長 接種期間は令和6年10月1日から令和7年3月31日までを予定している。接種対象者は65歳以上、または60歳から64歳までの一定の基礎疾患等を有する者で、ワクチンは薬事承認されたものを医療機関の判断で使用する。質問の「レプリコンワクチン」は現在、薬事承認申請中である。

Q 議員 接種予定の「JN1系」自己増殖型レプリ

コンワクチンの安全性を伺う。

A 保健介護課長 すでに薬事承認されたワクチンの安全性については、有害事象の報告も勘案した上で、厚生労働大臣が承認したと公表されている。しかし、現在薬事承認申請中のJN1系「レプリコンワクチン」については、詳細な情報はない。

議員 新型コロナウイルスに関する提言が参政党から出されている。全国で新型コロナウイルスワクチンにより、予防接種健康被害救済制度の認定者数が2024年4月現在6988件に達している。これは過去44年間の全てのワクチン被害認定数3649件を大幅に超えるペースだ。このうち死亡認定数は561件であり、多くが審査未了の状態である。また、全国有志医師の会「医師・医療従事者」1592名からも国へ、ワクチン接種の即時中止等の請願書が提出されている状況だ。

Q 議員 接種予定のワクチンは何種類あるのか。

A 保健介護課長 厚生労働省の推奨事項に対し、薬事対応を進めているワクチンメーカーは5社公表されている。

議員 近々、自己増殖型レプリコンワクチンも承認されると思うが、参議院議員の川田龍平議員より参議院議員の川田「レプリコンワクチンに関する質問主意書」が提出されている。

内容は安全性、懸念事項などである。ネット上で閲覧可能なので町民の方も確認していただきたい。



全国有志医師の会
HPはこちらから



架け替え工事は令和8年度から実施予定のこと。通行止めだけは早めに解除してもらいたい。

えられるのか。
延長、幅員、高さなどわかる範囲で伺う。

A 都市建設課長 橋脚のない排水橋（増水しても冠水しない橋）になり、延長約50m、幅員5m、高さ3m程度高くなると聞いている。

Q 議員 町道 須志田岩下線の岩下向橋（潜水橋）架け替えについて、事業計画を伺う。

A 町長 深年川広域河川改修事業は、昭和63年から行われており、生活に欠かせない橋梁なので河川改修事業で架け替えを予定している。県に岩下向橋の架け替え工事計画

Q 議員 岩下向橋は現在通行止めになっているが、通行止めのままなのか伺う。

A 都市建設課長 現在、河床低下による基礎の洗堀がみられ通行止め中だが、補修を行い、通行止めを解除したいと考えている。

たけだ みきお
武田幹夫 議員が問う

定期接種予定の「自己増殖型レプリコンワクチン」の安全性

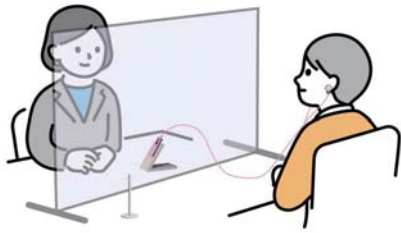


こんどうともこ
近藤智子 議員が問う

難聴者へのサポート・带状疱疹ワクチン接種・鳥獣被害対策

難聴者へのサポートはどうする

Q 議員 耳の穴を塞がずに軟骨を揺らすことで音が聞こえる「軟骨伝導イヤホン」を聴力に悩みを抱える町民の会話の補助として、役場の窓口で導入できないか。



「軟骨伝導イヤホン」を導入した場合の対応イメージ図

带状疱疹ワクチンの接種に助成を

Q 議員 带状疱疹はワクチン接種で予防できるが、高額なため接種できない方がおられる。ワクチン接種の補助はできないか。

A 町長 イヤホンの効果や利用状況を十分調査し、今後導入に向けた検討をしてみたい。

鳥獣被害対策の現状は

Q 議員 イノシシ、猿、鹿などによる農作物の被害が後を絶たない。被害状況と具体

A 町長 国の厚生科学審議会において定期接種に含まれる方針だ。その場合、具体的な規定については、宮崎東諸県医療圏の1市2町で協議を進める。国の審議会の議論を注視したい。



带状疱疹は、ワクチン接種で予防できるため、接種助成が必要では…

的な対策は。

A 町長 被害相談は、令和3年と令和4年が58件、令和5年71件、被害額は令和3年295万円、令和4年380万円、令和5年403万円で増加傾向である。捕獲活動と農地への侵入防止対策を行っている。

Q 議員 猟友会の会員の現状は。

A 農林振興課長 本庄支部15名、八代支部19名、木脇支部17名、計51名、平均年齢71・4才、会員の高齢化が進んで



Q 議員 町民に向けた対策や啓発指導は行っているのか。

A 農林振興課長 チラシ等を活用し町民への周知を始めた。また必要に応じて県の鳥獣被害対策支援センター職員の出前講座を開き啓発活動を行いたい。

ヘルメット購入助成が必要では

Q 議員 自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されて1年以上が経過したがまだまだ定着はしてない。着用を促すためにもヘルメット購入の助成はできないか。

A 町長 毎年5件程度の自転車事故が発生している。ヘルメット着用は極めて重要と考えている。当面は意識向上の啓発に努めたい。

町商工会の補助の 拡充と「しらたま カード」の期待度 は

A 町長 この補助金は平成21年度から実施しており、15年間で経済効果29億6000万円を超え大変喜ばれている。対象事業費引き下げは多くの財源が必要となり現在の基準を維持したい。

Q 議員 商工会への補助金の内容は。

A 町長 本年度の補助金総額は、約6640万円である。主な内訳は、商工会全般補助金が788万円、元気な商工業づくり関連が765万円、住宅リフォーム補助が2317万円、まちなか賑わいづくり補助が180万円、プレミアム商品券発行補助が700万円、しらたまカード関連連補助が1683万円である。

Q 議員 住宅リフォーム補助金は大変効果的だが、対象事業費を5万円以上に引き下げられないか。

Q 議員 本年度導入した「しらたまカード」の導入経緯と期待度を伺いたい。

A 町長 昭和51年発足の商工会シールからポイント付与のサンカード事業へ変遷してきたが、令和3年に商工会の情報検討委員会とシール会において先進地視察や研究を重ね、本年度からの導入に至った。

今後加盟店が増え利便性が向上することで利用登録者が伸び、地域経済の活性化のみならず、新たな商品開発や設備投資など事業拡大による雇用が生まれると期待している。

鳥獣対策として、 地獄檻やドローン 活用した捕獲方法 を検討できないか

Q 議員 サルの捕獲対策として有効な移動式地獄檻があるが、町が取得して猟友会へ貸し出しはできないか。

A 町長 県内でのこの檻の導入効果を確認すると、導入当初は捕獲効果あったが、学習したサルが近づかなくなるようだ。檻が大きく移動が難しいことから、現在貸し出し中の箱罠が有効と判断している。

議員 地元農家から「サルの被害にあうくらいなら、檻の移動は自分達で行うので問題ない」との意見もあるので、今後の検討を要望した。

Q 議員 イノシシやシカの捕獲支援として、ドローンを活用した対策はできないか。

A 町長 従来の罠や猟友会による駆除に加え、最新技術による対策が求められ、中でもドローン活用の捕獲支援体制は注目を集めている。空中からの監視や追跡、音や光の威嚇、データ収集などの活用

事例がある。県内では導入実績はなく、電気柵とドローンとの連携による、追い払いシステムの実証研究の段階のようだ。今後情報収集に努めていきたい。

議員 空中からイノシシやシカの体温を検知し、猟友会の捕獲に繋げる方法の検討を要望した。



上部から侵入したサルを捕獲する『移動式地獄檻』

おがたよしみ
緒方良美 議員が問う

商工会補助の拡充を！鳥獣対策の研究検討を！



日高英敏 議員が問う

河川公園整備、登下校時の安全確保と通学路の安全点検

本庄川かわまちづくりの取組みを町の活性化へどうつなげる

Q 議員 太田原橋下流に多目的広場等を整備する本庄川かわまちづくり事業には、本町の観光振興の一翼を担ってほしいと期待する。事業の進捗状況と、この取組を町の活性化にどうつなげていくか。

A 町長 本庄川かわまちづくり事業は、令和8年度の完成見込みである。

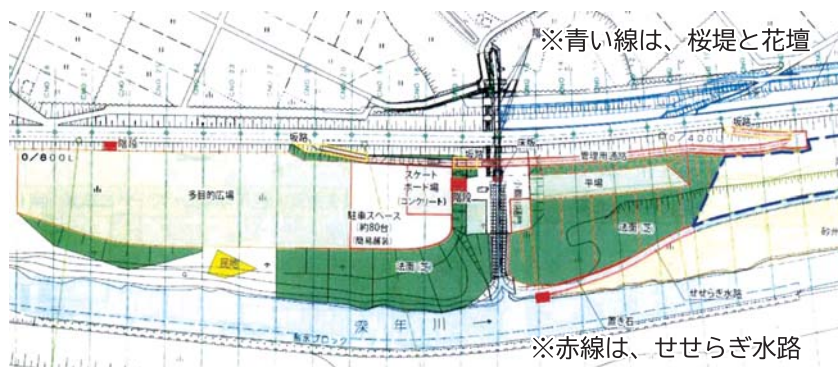
これまで、町、地域住民や各種団体の代表者で構成される本庄川かわまちづくり推進部会で、整備内容や利活用等の検討を行い、深年川塚原橋付近に河川敷広場の整備が進められている。



現在の河川敷の状況。2年後、どう変わるか期待！

広場の内容は、多目的広場、駐車スペース、スケートボード場と川に親しむことができる憩いの場としてのせせらぎ水路、堤防上には桜の植栽と花壇を整備する予定である。

このかわまちづくりの完成後は、川遊びやレクリエーションなどによる水辺での交流の場、マルシェやイベントなどで人を呼び込む賑わいづくりの拠点として、様々な利活用を呼びかけ、町の活性化につなげていきたい。



※青い線は、桜堤と花壇

※赤線は、せせらぎ水路

議員 官と民が連携して、いろんなアクティビティーやイベントも取り入れ、かわまちづくり事業で観光振興と地域の活性化につなげ、未来に希望の持てるまちづくりを望む。

登下校時の安全確保と通学路の安全点検の取組の現状は

Q 議員 子供たちを巻き込んだ交通事故死事故を、見聞きし心が痛む。本町の登下校時の安全確保と通学路の安全点検の取組の現状は。

A 教育長 各学校で、登校時に教員や交通指導員等による交通安全街頭指導を行うとともに、交通安全教室や自転車点検を実施するなど、年間を通じた交通安全指導を行っている。

さらに、下校時には青少年育成町民会議の青パトによる見守り活動が行われ、事件・事故の防止に努めている。

また、通学路の安全点検については、毎年各学校で校区内の危険箇所調査を実施し、提出された危険箇所は、町、



制限速度30km意識づける路面表示

県などの関係機関と現地立ち合いや改善に向けての協議を実施している。

Q 議員 通学路にもなっている町道下岩郡界線に、制限速度30kmを意識づけるため、路面への速度標示ができないか。

A 総務課長 町から高岡警察署に口頭で要望しており、公安委員会の方で協議されると考えている。

住宅リフォーム事業予算拡充を求める

Q 議員 新役員体制となった商工会と町議会との懇談会の中で今年は住宅リフォーム事業の申し込みが進み、7月末には予算消化率が70%を超えるため、予算拡充を強く要望された。
補正予算で事業費を追加できないか伺う。

A 町長 この事業補助金は良質な住環境の形成や町民の生活支援及び商工会員の経済活性化を図ることを目的に実施している。

8月9日現在の予算執行状況は約80%となっており、現在の申請状況を商工会事務局に確認したところ、年内に予算不足が見込まれるとのことであった。

また、近年の建築資材価格の高騰や人件費の上昇もあり、1件当たりの工事費が高くなっている状況である。

予算拡充については物価高騰の影響や予算執行の状況を踏まえ、要望があれば補正予算で対応したい。

人口減少時代の町勢維持対策、構想は？

Q 議員 子育て支援、移住定住促進策、教育環境整備など様々な対策を行っていても、町の人口増加には至っていない。

補助金、支援金支給は一定の効果はあるが持続させることは困難である。

国富町に住んでみたいと思わせるための取組みと工夫を求めたいが、本町の構想を伺う。

A 町長 個別の市町村の施策で人口増加に転じさせることは非常に困難な状況になっている。

財政、人材面でも限界があるが、1例として子育て世代、子育てを終えた世代、独身の若者にターゲットを絞る等、選択と集中の施策を展開することが大事である。

町内在住者の定住化、町外からの移住者受入れを継続しながら、未婚者を減らし、出生率を高める施策の検討等で人口減少の幅を緩やかにする工夫を図りたい。

Q 議員 全国、県内の小規模自治体で地域おこし協力隊員の活動支援後の定着率が60%程度で、定住と活性化に効果が出ていないが、本町は導入になぜ踏み切らないのか確認したい。

A 企画政策課長 地域おこし協力隊については、地域の魅力向上、経済活性化、若者定住、新たな人の流れ、地域社会貢献など多くのメリットがある。

観光や農林業、まちづくりや医療・福祉、教育など幅広い分野の活動が想定される。全庁的にどの分野にどういう人材の受入れが効果的なのか導入は慎重に判断して行く形になる。

A 町長 私が今、これなら

地域おこし協力隊を活用するのにいいという構想を持っている。

それは教育の分野で、今担当課長に研究をさせているところであり、決して協力隊員を排除している事ではないことを理解していただきたい。

独居高齢者、障がい者世帯の見守りは？

Q 議員 今夏の猛暑、酷暑により体調不良や熱中症に陥った方がかなり増加したと思われる。

独居高齢者、障がい者世帯等の生活実態の把握、見守りはどうなっているのか。

A 町長 本町では高齢者向けあい訪問事業や区長・民生委員による地域見守り、高齢者クラブ会員への注意喚起や老人給食・配食サービス事業、町内事業者による「つむぎ・くにとみ応援隊」の活動など、地域との連携による見守り、生活指導体制を構築している。

地球温暖化の影響による猛暑、酷暑は今後も続くと思われる、高齢者、障がい者世帯への熱中症対策等については関係機関との協力体制を基軸に見守りを継続する。

Q 議員 高齢者世帯の生活実態把握について、具体的な事例があれば聞きたい。

A 福祉課長 夫婦二人世帯で80代のご主人が7月末にコロナ陽性反応があり、体調不良が続いたため、役場に相談があった。

保健師2名で訪問したところ食欲不振、水分不足も見られ、空調もされていないため、部屋が暑く熱中症になる可能性があった。

保健師が医療機関を手配して病院へ搬送し、点滴をしたがコロナ陽性の為、入院できず、自宅療養となったことから訪問看護を入れて、徐々に快方に向かった。

議員 高齢者、障がい者世帯を定期的に訪問して状況を把握し、適切な対応をしていたかどうかよう提案する。



いいひとみ
飯干富士 議員が問う

住宅リフォーム・町勢維持構想・高齢者世帯見守り

令和5年度決算審査意見書提出

「国富町の発展と町民福祉の増進のため 財源の確保と経費の節減・合理化を」

（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の総計決算額は、前年度に比べ、歳入で0.2%増加したものの、歳出では0.6%減少している。その結果、実質収支額は462,937,766円となっており、各会計とも効率的な財政運営に努力されていることを認めた。

今後とも、人口減少及び少子高齢化等への対応、物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策及び企業誘致対策などさまざまな行財政の課題に対し、より効率的・効果的な財政運営に留意し、財源の確保と経費の節減・合理化に努め、国富町の発展と町民福祉の増進に取り組んでいきたい。



意見書を提出する山口代表監査委員（中央右）と
受け取る中別府町長（中央左）。
河野議選監査委員（右）、横山副町長（左）。

（水道事業会計）

経営成績は、9年連続で黒字決算となり、74,825,788円の純利益を計上している。有収率は、71.5%で依然として低い水準にとどまっている。現在、漏水多発地区の配水管等布設替がなされているが、大幅な改善はみられていない。今後、実施予定の衛星画像を用いたAI解析による漏水調査の結果を踏まえ、漏水箇所の対応だけに限らず、管路更新の最適化も見据えた有収率の早期改善に取り組んでいきたい。

（下水道事業会計）

令和5年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行して最初の決算を迎えた。4,999,310円の純利益を計上しており、経常収支比率は理想比率（100%）を超えているが、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、88.1%で汚水処理費用を下水道使用料で賄えていない状況である。下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えられるが、なお一層の経営の効率化を図り、「国富町下水道事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化に努めていただきたい。

監査委員 山口 孝
監査委員 河野 憲次

令和5年度 国富町健全化判断比率等の状況

健全化判断比率	町の数値	早期健全化基準	資金不足比率	町の数値	経営健全化基準
実質赤字比率	実質赤字額なし	14.72%	水道事業会計	資金不足なし	20.0%
連結実質赤字比率	連結実施赤字額なし	19.72%	下水道事業会計	資金不足なし	20.0%
実質公債費比率	11.3%	25.0%			
将来負担比率	57.5%	350.0%			

令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれの指標も基準を下回っているため、健全である。



文教産業常任委員会 政務研修(7月16日～18日)
テーマ **オガールプロジェクト**【岩手県紫波町^{しわ}】

委員長	中村 繁樹(今回執筆)	副委員長	谷口 勝
委員	日高 英敏	委員	山内 千秋
委員	横山 逸男	委員	河野 憲次
委員	渡邊 静男		

「研修報告」

文教産業常任委員会は、果樹生産地であり、全国屈指のもち米の産地で、岩手県のほぼ中央の県都盛岡市と宮沢賢治で有名な花巻市の中間に位置する自然豊かな町、岩手県紫波町のオガールプロジェクトを視察しました。

このプロジェクトは、紫波中央駅前の町有地10・7畝を中心とした都市整備を図り「紫波の未来を創造する出発駅」とする決意を込め、農

村と都市、官民連携手法を用いながら財政負担を最小限に抑え、公共施設整備と民間施設など立地による経済開発を進めている日本中でも珍しい取り組みです。

オガールプロジェクトのオガールとは、「成長」を意味する紫波の方言「おがる」+「駅」を意味するフランス語「Gare」(ガール)を組み合わせた造語で、紫波中央駅前が持続的に成長していく願いを込めた名称となりました。

平成19年に学校法人、東洋大学と官民連携推進に関する協定書の締結を行い、公民連携基本計画策定し、21年にオガール紫波(株)を設立し、異なる企業が様々な建物を建設しました。

施設内には、小児科クリニック・病児保育施設・ヘアサロン・アウトドアシヨップ・ベーカーリーカフェ・スポーツジム・英会話教室・教育支援施設・集合住宅・サッカー場・ホテル・役場・飲食店・コンビニ・産直の店・保育園・図書館・子育て支援センター・エネルギーセンター等に加えて3つの緑地広場が作られており、平日にもかかわらず子供から大人までが緑地で賑わっていました。

まさしく絵に描いたようなコンパクトシティが実写化された町であり、本町にもこの様な施設の必要性を感じました。

全ての施設がPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の略で官民連携とも呼ばれる手法)やPFI(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ)の略で公共施設等の建設、維

持管理、運営などを民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法で建設され、財政負担を抑えており、町には家賃や法人税等が歳入として計上できるメリットもあります。

当初、このエリアの利用者数を30万人と予測していましたが、初年度から約65万人が訪れ、平成30年には約104万人の利用者で紫波町には賑わいが増しました。

一時、コロナ禍で利用者が減りましたが、令和4年度の利用者は約81万人との事で人口約3万2千人の紫波町にとつては、驚くほどの利用者数です。

今回の研修を受け、本町も、自主財源には限りがありますが、紫波町の様な官民連携の手法を使い、新たな賑わいを生む施設の建設が必要であると強く感じました。



・ 今回の表紙 ・

～ 和牛畜産(繁殖牛)農家訪問 ～



10月上旬、作業中の坂上創矢さんにご協力いただきました。ありがとうございました。

本町では、繁殖牛農家140戸、肥育牛農家12戸の方々が和牛畜産経営をされています。

和牛畜産農家は、生産コストの上昇、和牛枝肉価格の伸び悩み、子牛価格の下落など大変厳しい状況にあります。が、「宮崎牛」ブランドの地位を守り、産地を維持するため、日々努力されています。

皆さん
傍聴に来て
ください

次の定例会は
12月16日開会予定です！

手続きは簡単！

受付簿に必要事項を記入するのみ。

◆問い合わせ先(議会事務局)
電話 **75-3111** 内線 **282**

— 広報特別委員会 —
委員長 武田 幹夫
副委員長 日高 英敏
委員 谷村 繁樹
委員 緒方 良勝
委員 飯干 富生

このように気象状況は
先、毎年のように続くのでは
ないかと危惧しているが、少
しでも被害を無くすために、
平時の防災意識を持ちたい。
(富生)

議会の動き

令和6年9月20日から
令和6年12月16日まで。

9月20日	○秋の交通安全運動決起集会
27日	○町内立地企業交流会
10月1日	○総務厚生常任委員会政務研修(岡山県美咲町)～3日
3日	○合同金婚式
	○大淀川下流改修期成同盟会要望活動
10日	○県町村議会議長会臨時総会 ○県町村議会議長会議員研修会
11日	○広報特別委員会(議会だより編集)
18日	○町村監査委員協議会中・南部地区ブロック別研修会
22日	○全国町村監査委員表彰式及び研修会(東京都)～23日
28日	○せんざり大根生産者大会
29日	○殉国者慰霊祭
11月2日	○在京国富会総会・懇親会(東京都)
12日	○主要地方道宮崎須木線・南俣宮崎線 道路改良促進期成同盟会総会及び要望活動
13日	○全国町村議長全国大会(東京都)～14日
16日	○法華嶽公園少年少女剣道大会
24日	○芸能のつどい
26日	○第63回宮崎中央畜産共進会
28日	○県町村議会役員会・監事会
12月13日	○議会運営委員会
16日	○第4回定例会

編集後記

今年の夏はこれまで経験し
たことがない35度を超える酷
暑が続く、熱中症で倒れ、
救急搬送される事態が相次い
だ。

また、地球温暖化による気
候変動の影響で線状降水帯が
頻繁に発生して、全国各地で
河川の氾濫、土砂崩れ等の被
害が多発している。

台風接近に伴う竜巻が県内
各地で発生し、多くの家屋や
施設が被災したが公的支援に
は限界があるため、修理、復
旧にはかなりの期間を要する
と思われる。

先、毎年のように続くのでは
ないかと危惧しているが、少
しでも被害を無くすために、
平時の防災意識を持ちたい。
(富生)